

## 4. 事業の概況(令和2年度)

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から2度の緊急事態宣言が発出され、外出自粛の要請に加え、娯楽施設などを対象に休業要請がなされたことを受け、サービスを中心とする個人消費が急減しました。また、世界的に都市封鎖(ロックダウン)が拡大し、欧米向けを中心に自動車関連など財輸出が落ち込んだほか、インバウンド観光客が激減したことを主因にサービス輸出も大幅減となり、内外需要の急減による企業収益悪化、先行きに対する不確実性から設備投資も減少し、日本経済は急激に悪化しました。一時、主要国の都市閉鎖の緩和・解除や政策面での後押しもあり、防疫措置を講じた経済活動が再開し、持ち直しの動きも見られましたが、年末にかけて感染が再拡大したことで経済活動は再度強力に制限を受けることとなりました。その後、感染力の強い変異株による感染者が増加しており、ワクチン接種の遅れ等もあり、予断を許さない状況が続いています。先行きについては、ワクチン接種が広がり、集団免疫を獲得するまでは本格的な景気回復が難しい状況となっています。

高知県の景気は、公共投資は高水準で推移し、製造業の生産や個人消費は、緩やかな持ち直しの動きが続いていますが、そのペースは足もと緩やかになっています。観光、設備投資、住宅投資は弱めの動きが継続しており、先行きについては、引き続き不確実性が高い状態が続くと考えられることから、新型コロナウイルス感染症の動向やワクチン接種の広がりが県内企業収益、雇用・所得等に与える影響について注視していく必要があります。

金融環境については、長期化する「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により、各金融機関の利鞘悪化に歯止めがかからないなかで、新型コロナウイルスの感染拡大により、金融市場は非常に不安定な状況となっています。主要国では、ワクチン接種の普及等から経済正常化期待による景気回復期待が高まっているものの、国内では変異株による感染者増加やワクチン接種の遅れ等から先行きへの不透明もあり、日銀は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、金融緩和措置を維持することが考えられます。また、金融庁等監督当局の早期警戒制度の見直し、新たなバーゼル規制等、金融機関に対する規制が益々強化されており、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しています。

農業を取り巻く情勢は、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、一部の農畜産物に、需要減少とそれに伴う大幅な価格低下がみられており、対象農畜産物の範囲拡大や価格低迷の長期化による生産者への影響が懸念されます。また、国際貿易交渉をめぐる情勢については、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)11、日欧EPA(経済連携協定)、日米貿易協定など農産物大輸出国との大型協定が近年断続的に発行し、貿易協定による関税引き下げ等により、国内の農業生産基盤や国産農産物価格等への影響が懸念されます。

日本の農業政策は、成長産業化と位置付けられていますが、人口減少および高齢化の影響を受け、農家や耕地の状況は依然として減少傾向が継続しており、農業労働力については絶対数の減少と高齢者に偏った状況が続くと推察されます。高知県では、令和2年度より「第4期産業振興計画」がスタートし、農業分野の転換イメージとして「生産力の向上と高付加価値化による産地の強化」、「中山間地域の農業を支える仕組みの再構築」、「流通・販売の支援強化」、「多様な担い手の確保・育成」、「農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保」を柱に、農業所得の向上および担い手の確保・増加の好循環のもと、地域で若者が暮らせる持続可能な農業の実現を目指し取り組みを実践しています。

このような状況のもと、JAバンク高知として信頼性の維持・向上を図り、JA・信連・農林中央金庫が一体となった信用事業運営に努めました。

令和2年度は、皆さまのご期待に応えるべく、役職員一丸となって事業に取り組んでまいりました結果、以下のような実績を上げることができましたことをご報告します。

## (1) 事業実績

### ① 貯金

JA 貯金は県内 JA のキャンペーン等取組支援を行ったほか、コロナ禍による特別定額給付金等の資金流入や農林年金改正法施行に伴う特例一時金の支給などにより、期末残高は 995,712 百万円(前年対比+28,932 百万円、+2.99%)となりました。一方、信連貯金は JA からの預け入れ増加に伴い、887,680 百万円(前年対比+18,194 百万円、+2.09%)となりました。

### ② 貸出金

高知県の農業振興と地域社会の発展に寄与する幅広い融資を目標に、地場の農業関連企業に対する資金需要の提案、新規融資先の開拓に努めました。

貸出金の期末残高は 106,302 百万円(前年対比+3,584 百万円、+3.48%)、貯貸率は 11.97%(同+0.16 ポイント)となりました。

### ③ 農業金融

農業所得増大と地域活性化に資する農業メインバンク機能の発揮のため、JA バンクとして農業資金メニューの充実を図り、一般の農家組合員、担い手はもとより、大規模農業者や農業法人の農業資金ニーズを把握し、農業者にとってより最適な資金の提案に努めました。

また、日本政策金融公庫(農林水産事業)資金の相談対応のほか、中小企業者等金融円滑化法の期限到来後においても条件変更対応を含めた債権管理に努めました。

### ④ 余裕金運用

新型コロナウイルスの感染収束が見通せないことで、景気の先行きに不透明感が増すとともに、世界的に金融緩和政策の長期化が意識されるなど厳しい運用環境が継続するなか、リスク管理の徹底と効率的運用に努め、中長期的に安定した収益確保を目指したポートフォリオの構築に向け取り組んでいます。

### ⑤ 内国為替

JA の為替事務の堅確化、事務処理能力等の向上を図るため、新人・専門員の集合研修会を開催し、為替専門員の養成に努めるとともに、県内 3JA、33 店舗の国庫金振込事務検査を実施し、事務指導を行いました。

## (2) 損益の状況

当会の基本方針である「安定・継続した収益の確保」に努めるとともに、会員 JA の負託に応えうる奨励金還元を行った結果、経常利益 1,589 百万円、当期剰余金 1,267 百万円の実績を挙げることができました。

なお、決算にあたっては会計原則・経理規程に基づき、適切な処理を行うとともに、自己査定に基づく不良債権の引き当ても全額実施しています。

## (3) 対処すべき課題

○ 令和3年度は「中期経営計画(2019~2021 年度)」の最終年度となります。

当会の安定した収益還元や機能還元、JA の総合事業体としての機能発揮のため、当会および JA の持続可能な経営基盤の確立・強化に向け、取り組みを一層強化します。

○ JA バンク高知中期戦略を实践し、「質を重視した県内 JA 貯金残高1兆円」の安定維持を目指すとともに、農業・地域の成長支援への取り組み、貸出強化プランの实践を通じて、貸出の強化を図ります。

○ 持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向け、信用事業収支改善のほか、経済事業の収益力向上・

収支改善、店舗再構築の支援に取り組みます。

- JAとの一体的な事業運営の促進等により、徹底した業務の合理化・効率化を追求します。これにより  
県域全体で経営資源が最も有効に機能発揮できる体制を構築し、同時に当会組織の簡素化を図ります。
- 統合的リスク管理態勢の強化ならびに高度化に努め、収益目標達成に向けた適切なリスク管理を実施します。また、バーゼル関連規制、金融規制の動向をフォローし、適切に対応します。